



2026年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社 ハマイ
代表者名 代表取締役社長 河内 茂
(コード: 6497 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 吉村 真介
(TEL 03-3492-6711)

(訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025年11月11日に開示いたしました「2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年9月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

東

上場会社名 株式会社 ハマイ

上場取引所

コード番号 6497

URL <https://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河内 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	9,144	6.1	537	△32.2	602	△29.9	362	95.3
2024年12月期第3四半期	8,618	10.3	804	29.5	860	20.4	185	△69.7

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 803百万円 (29.7%) 2024年12月期第3四半期 619百万円 (△41.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	54	14	—	—
2024年12月期第3四半期	27	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20,789	16,154	77.7
2024年12月期	21,120	15,576	73.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 16,154百万円 2024年12月期 15,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年12月期	—	15.00	—		
2025年12月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

(注)表示は、対前期増減率/										
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,300	1.7	1,050	△15.5	1,150	△13.3	800	55.7	134	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	7,424,140株	2024年12月期	7,424,140株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	722,240株	2024年12月期	720,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	6,700,134株	2024年12月期3Q	6,697,491株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きの下で緩やかな回復基調が継続しております。その一方、ウクライナや中東情勢の長期化、米国のトランプ政権による各種経済政策の動向懸念といった不安定な国際情勢の影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は材料価格高騰による製品の価格改定を行う中、再検査需要の増加またバルク向けで需要の増加があり前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては材料高騰による製品の価格改定の浸透はあるものの、半導体製造装置向け需要の回復が遅れており前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましては、半導体業界向けの需要は回復が遅れており、未だ目立った需要の増加には至っておりませんが、消火装置向けでの需要増や製品の価格改定の浸透もあり前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は91億4千4百万円、前年同期比5億2千5百万円(6.1%)の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果が大きい一方で、原材料を含む各種価格高騰が継続した影響もありましたが、営業利益は5億3千7百万円、前年同期比2億6千7百万円(33.2%)の減益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期に特別損失に計上しました独占禁止法関連損失の反動が大きく、3億6千2百万円、前年同期比1億7千6百万円(95.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高39億3千6百万円(前年同期比8.0%増)、配管用バルブ部門は売上高16億5千4百万円(前年同期比4.2%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高18億2千9百万円(前年同期比12.2%増)、その他売上高は12億9千万円(前年同期比8.9%増)となり、その結果、売上高は87億1千1百万円(前年同期比6.4%増)となり、また営業利益は2億4千7百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千3百万円となり、営業利益は2億8千9百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、10億5千5百万円減少し、109億9百万円となりました。これは主に売上債権の減少と棚卸資産の増加との差額によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、7億3千4百万円増加し、98億8千万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、11億2千3百万円減少し、23億3千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2億2千4百万円増加し、22億9千9百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、5億7千8百万円増加し、161億5千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの連結業績予想につきましては「3. その他(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)」も併せてご確認ください。

上記を含め、環境・経済の変化の影響等により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	3,882,009
受取手形	1,057,479	920,029
売掛金	2,244,697	1,785,141
電子記録債権	1,031,045	1,002,877
有価証券	25,349	25,713
商品	530	9,466
製品	855,832	999,862
原材料	816,422	646,860
仕掛品	1,463,712	1,489,422
貯蔵品	67,983	72,155
前渡金	49,315	48,974
その他	17,426	27,185
貸倒引当金	-	△579
流動資産合計	11,964,159	10,909,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,834,934
構築物（純額）	94,875	88,842
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,340,595
車両運搬具（純額）	10,979	16,135
工具、器具及び備品（純額）	46,519	46,333
土地	309,107	309,107
リース資産（純額）	138,091	178,960
建設仮勘定	107,382	185,953
有形固定資産合計	4,958,584	5,000,862
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	19,716
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	3,712
営業権	30,000	25,500
借地権	360	360
その他	197	198
無形固定資産合計	59,809	51,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	4,342,088
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	4,263
会員権	2,439	2,039
繰延税金資産	8,093	7,988
保険積立金	355,290	355,290
その他	106,925	110,956
貸倒引当金	△80	△2,019
投資その他の資産合計	4,127,807	4,827,967
固定資産合計	9,146,201	9,880,730
資産合計	21,110,361	20,789,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,009	33,070
買掛金	685,189	608,065
電子記録債務	2,080,213	898,460
未払金	<u>146,304</u>	<u>244,855</u>
未払法人税等	123,630	145,759
未払消費税等	53,178	54,943
未払費用	71,029	64,391
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	20,413
リース債務	44,292	52,900
賞与引当金	54,900	161,300
設備関係支払手形	6,952	1,751
流動負債合計	<u>3,458,380</u>	<u>2,335,191</u>
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	731,542
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	131,842
繰延税金負債	<u>428,489</u>	<u>596,059</u>
固定負債合計	<u>2,075,735</u>	<u>2,299,913</u>
負債合計	<u>5,534,115</u>	<u>4,635,104</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	653,438
利益剰余金	<u>13,438,477</u>	<u>13,566,620</u>
自己株式	<u>△692,284</u>	<u>△683,331</u>
株主資本合計	<u>13,793,894</u>	<u>13,932,034</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>1,757,510</u>	<u>2,207,123</u>
為替換算調整勘定	24,840	15,584
その他の包括利益累計額合計	<u>1,782,350</u>	<u>2,222,708</u>
純資産合計	<u>15,576,245</u>	<u>16,154,742</u>
負債純資産合計	<u>21,110,361</u>	<u>20,789,847</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,000,909	7,421,008
商品売上高	28,882	22,469
加工屑売上高	1,155,755	1,267,750
商品及び製品売上高合計	8,185,546	8,711,229
不動産賃貸収入	433,419	433,147
売上高合計	8,618,966	9,144,377
売上原価	6,942,046	7,700,176
売上総利益	1,676,920	1,444,200
販売費及び一般管理費		
運賃	71,778	77,659
役員報酬	143,011	106,659
株式報酬費用	12,963	9,307
給料	188,964	205,941
賞与	30,057	35,894
賞与引当金繰入額	31,700	34,195
退職給付費用	9,816	12,598
減価償却費	23,319	28,683
その他	360,899	396,079
販売費及び一般管理費合計	872,511	907,020
営業利益	804,408	537,179
営業外収益		
受取利息	2,727	5,620
受取配当金	45,336	55,214
雑収入	14,532	14,280
営業外収益合計	62,596	75,114
営業外費用		
為替差損	6,706	9,383
雑損失	18	245
営業外費用合計	6,725	9,628
経常利益	860,279	602,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	765	798
独占禁止法関連損失	454,590	—
特別損失合計	455,355	798
税金等調整前四半期純利益	<u>404,923</u>	<u>601,893</u>
法人税、住民税及び事業税	264,379	305,858
法人税等調整額	<u>△45,231</u>	<u>△66,718</u>
法人税等合計	<u>219,147</u>	<u>239,140</u>
四半期純利益	<u>185,776</u>	<u>362,753</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>185,776</u>	<u>362,753</u>

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	185,776	362,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,965	449,613
為替換算調整勘定	△5,460	△9,256
その他の包括利益合計	433,505	440,357
四半期包括利益	619,281	803,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,281	803,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	3,644,102	—	3,644,102
配管用バルブ	1,726,700	—	1,726,700
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,630,106	—	1,630,106
商品	28,882	—	28,882
黄銅削り粉	1,155,755	—	1,155,755
その他	—	578	578
顧客との契約から生じる収益	8,185,546	578	8,186,125
その他の収益	—	432,841	432,841
外部顧客への売上高	8,185,546	433,419	8,618,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,185,546	433,419	8,618,966
セグメント利益	<u>520,087</u>	284,321	<u>804,408</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	3,936,650	—	3,936,650
配管用バルブ	1,654,719	—	1,654,719
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,829,638	—	1,829,638
商品	22,469	—	22,469
黄銅削り粉	1,267,750	—	1,267,750
その他	—	567	567
顧客との契約から生じる収益	8,711,229	567	8,711,796
その他の収益	—	432,580	432,580
外部顧客への売上高	8,711,229	433,147	9,144,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,711,229	433,147	9,144,377
セグメント利益	<u>247,505</u>	289,674	<u>537,179</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	<u>402,159</u> 千円	<u>390,328</u> 千円

3. その他

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。詳細につきましては同日に公表いたしました「取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について」をご確認ください。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。